

令和 7 年度事業報告書の件

公益社団法人 青森県宅地建物取引業協会

令和 7 年度事業報告書

自：令和 7 年 4 月 1 日

至：令和 8 年 3 月 31 日

青森県が公表している令和 7 年 4 月から令和 8 年 2 月までの県内の新設住宅着工戸数は、2,858 戸で、前年同期の 3,850 戸より 25.8%減少した。利用関係別では、新設住宅持家の着工戸数は 1,780 戸で、前年同期の 2,314 戸より 23.1%減少、貸家の着工戸数は 651 戸で、前年同期の 1,048 戸より 37.9%減少しております。

また、総務省が発表した青森県の空き家数は、2023 年 10 月 1 日時点で 9 万 9900 戸、空き家率は 16.7%であり、空き家率は全国平均 13.8%を上回っており、15 番目に高い水準で推移しております。

このような状況の中で本会は、空き家対策事業として、宅建士、司法書士、建築士を相談員として配置し、空き家相談会を県内 8 地区において開催した他、行政不動産無料相談会の開催や青森県居住支援協議会と連携して空き家バンクの情報提供を行い、自治体との「空き家対策の推進に関する協定」の締結や「空家等対策の推進に関する特別措置法」に基づく空家等管理活用支援法人の指定を受けるべく、積極的に空き家対策事業を行って参りました。

また、人材育成事業では、会員の皆さまに日常業務の支援及び県民（消費者）に対し、安心安全な宅地建物取引を推進するため、どなたでも受講できる一般公開セミナーを開催した他、全宅管理青森県支部との合同研修会も開催し研修業務を行って参りました。

そして、地域社会貢献事業では、不動産フェアの一環として各地区において清掃活動や献血活動を通じて、地域社会に根差す身近なハトマークグループとして活動を行いました。

さらには、不動産フェアやテレビ CM、バス広告等を行い、不動産無料相談所や協会 PR 等に努めるなど、継続的に PR 活動を展開してきました。

以下のとおり、令和 7 年度各事業の実施状況についてご報告いたします。

I 公益目的事業

公益事業 1 苦情・相談対応事業

(1) 無料相談事業の適切な運営

全宅保証青森本部と共同して不動産無料相談所を設置し、一般消費者に対し専門職としての知り得る範囲内での回答・助言・関係諸機関の紹介等を行った。また、今年度も無料相談所の周知方法として青森市営バス、八戸市営バス、弘南バス、南部バスにラッピング広告を行った。さらに、毎年青森ねぶた祭に参加している「青森山田学園」に協賛し、広く県民（消費者）に対し PR を行った。

令和 7 年度一般相談申出件数

	青森	八戸	つがる弘前	三十むつ	本部	合計
業者に関する相談	18	4	3	1	4	30
契約に関する相談	10	9	14	9	18	60
物件に関する相談	9	13	14	1	3	40
報酬に関する相談	2	2	0	0	6	10
借地借家に関する相談	15	10	14	0	7	46
手付金に関する相談	0	0	1	0	0	1
税金に関する相談	4	1	0	0	1	6
ローン等に関する相談	0	0	0	0	0	0
登記に関する相談	1	0	8	0	2	11
業法・民法に関する相談	2	0	0	1	6	9
建築（建築基準法含む）に関する相談	2	0	2	0	1	5
価格等に関する相談	0	0	1	0	0	1
国土法・都市計画法に関する相談	0	0	0	0	0	0
空き家に関する相談	16	5	11	0	15	47
その他	41	1	3	2	27	74
合計	120	45	71	14	90	340

*電話による相談も含まれます

（２）行政機関での無料相談会の実施

全宅保証青森本部と共同して、各行政機関（市役所等）に相談員を派遣し、県民（消費者）が安全で安心できる住環境の整備に貢献した。

《令和 7 年度行政機関での無料相談実施状況》

支部	回数	のべ派遣人数
青森	35 回	41 名
八戸	12 回	24 名
つがる弘前	18 回	35 名
三十むつ	9 回	18 名
合計	74 回	118 名

（３）無料相談所相談員研修会の開催

無料相談所の業務体制の強化及び相談員としての専門的知識習得のために、相談担当役員の研修会を開催した。

《相談担当者研修会》

開催日 令和 7 年 6 月 18 日（水）

場 所 青森市 アスパム

出席者 46 名

課題及び講師

- ・相談業務に必要な宅建業法
- ・民法
- ・消費者契約法の知識と不動産売買
- ・賃貸借取引に関する裁判例

〔一般財団法人 不動産適正取引推進機構
調査研究部 上席研究員 中戸 康文 氏〕

（４）不動産に関する相談業務に対応するための「あなたの不動産 税金は」等の配付

令和 7 年度の土地住宅税制改正の主要項目を盛り込んだ「あなたの不動産 税金は（令和 7 年版）」（全宅連発行）を相談員及び会員業者へ配付した。

公益事業 2 人材育成事業

(1) 免許業者・消費者を対象とした研修会（一定課程研修会）の開催

全宅保証青森本部と共同して宅地建物取引業法第 64 条の 6 で定められた研修を行い、一般消費者・免許業者の不動産関係法令等の専門的知識の習得に努めた。

《令和 7 年度一般公開セミナー・宅建業法第 64 条の 6 に基づく研修会》

地区	開催日	開催場所
弘前	令和 7 年 7 月 1 日	弘前パークホテル
八戸	令和 7 年 7 月 10 日	八戸プラザホテル
青森	令和 7 年 8 月 18 日	ホテル青森

課題	講師
第 1 部 マイナンバー・個人情報保護 ハラスメント等 第 2 部 重要事項説明編 第 3 部 定期借家の留意点 第 4 部 反社問題 第 5 部 令和 7 年 6 月 1 日から懲役刑、 禁錮刑が拘禁系に統合されました	深沢綜合法律事務所 弁護士 柴田 龍太郎 氏
産業廃棄物は適正に処理しましょう！	青森県環境エネルギー部 資源循環推進課 廃棄物・不法投棄対策グループ 担当官

《令和 7 年度一定課程研修会出席状況》

支部	会員数	出席者数 (従業者含む)	出席率
青森	159 名	121 名	76%
八戸	129 名	127 名	98%
つがる弘前	142 名	122 名	86%
三十むつ	121 名	126 名	104%
合計	551 名	496 名	90%

*一般消費者の出席者は 4 名

《令和 7 年度支部研修会開催状況》

支部	開催回数	延べ研修時間	出席者数
青森	1 回	1.5 h	39 名
八戸	3 回	3.5 h	211 名
つがる弘前	2 回	2.3 h	80 名
三十むつ	2 回	2 h	51 名
合計	8 回	9.3 h	381 名

(2) 不動産の公正競争規約に関する研修会の開催

県内 3 地区で順次開催している「不動産公正取引協議会研修会」を今年度も開催し、不動産の表示に関する公正競争規約（表示規約）」及び「表示規約施行規則」の習得に努めた。

《令和 7 年度不動産公正取引協議会研修会》

開催日 令和 7 年 11 月 18 日（火）
 場 所 弘前市 弘前パークホテル
 出席者 会員 70 名・広告代理店等 1 名
 課題及び講師
 これって違反広告？
 事例から学ぶ不動産広告と景品提供のルール
 [公益社団法人 首都圏不動産公正取引協議会
 事務局長 佐藤 友宏 氏]

(3) ハトマーク消費者セミナーの開催

災害はいつ発生するか予期することが難しいため、常日頃から心構えをしておく必要があり、万が一発生した災害に備えておくことが重要であるため、災害対策等についてセミナーを開催した。

《令和 7 年度ハトマーク消費者セミナー》

開催日 令和 7 年 9 月 6 日（土）
 場 所 八戸市 八戸プラザホテル 2 階「桜の間」
 出席者 69 名
 課題及び講師
 八戸市の災害への取組～日頃からの備え～

〔八戸市 危機管理部 災害対策課
 地域防災グループリーダー 川村 幸男 氏〕
 今できる災害の備え、今できる災害対策
 〔青森県 防災士会 八戸支部 防災士 河原 孝広 氏〕

（４）宅地建物取引士法定講習会の実施

青森県より指定を受けた「法定講習指定団体」として、宅地建物取引士法定講習会を４回実施した。並行して宅建士の利便性を考え「Web 法定講習」を開催した。また、他都道府県の法定講習指定団体と綿密な連絡体制をとり、受講相互乗り入れを円滑に行った。

《令和７年度宅地建物取引士法定講習会》

回	開催日	開催場所	受講者数
第 1 回	令和 7 年 5 月 8 日	ホテル青森	58 名
		Web 講習	22 名
第 2 回	令和 7 年 8 月 2 1 日	弘前パークホテル	42 名
		Web 講習	29 名
第 3 回	令和 7 年 1 1 月 1 3 日	ホテル青森	48 名
		Web 講習	31 名
第 4 回	令和 8 年 2 月 1 9 日	八戸プラザホテル	32 名
		Web 講習	32 名
		合計	294 名

（５）宅地建物取引士証発行の窓口業務及び宅建士資格に関する事務の遂行

青森県建築住宅課の補助事務として、青森県知事登録の宅建士資格登録簿に関する事務、宅建士証発行の窓口業務を行った。

（６）宅地建物取引士資格試験の実施

青森県の宅地建物取引士資格試験の指定試験機関である一般財団法人不動産適正取引推進機構の協力機関として、適正かつ円滑に資格試験事務・申込受付業務を遂行した。

試験当日は、試験監督員等 65 名が一般財団法人不動産適正取引推進機構より委嘱され滞りなく試験を終了した。

試験案内書 申込書配布		令和 7 年 7 月 1 日～7 月 15 日	配布場所	県不動産会館 各支部事務所 県庁建築住宅課 県内各地域県民局 成田本店しんまち店、 サロート店、つくだ店 カネイリ番町店、下田店 くまざわ書店シーシー青森店 くまざわ書店弘前店 くまざわ書店五所川原店 伊吉書院八戸西店 さわや書店ラビナ店 さわや書店野辺地店 TSUTAYA むつ店 TSUTAYA 弘前店
申込 受付	インター ネット	令和 7 年 7 月 1 日～7 月 31 日	受付場所	不動産適正取引推進機構 HP
	郵送	令和 7 年 7 月 1 日～7 月 15 日		県不動産会館
試験日		令和 7 年 10 月 19 日	試験会場	青森大学
合格発表		令和 7 年 11 月 26 日	HP	不動産適正取引推進機構 HP

令和 7 年度宅地建物取引士資格試験

受験状況（青森県）

	受験申込者数	受験者数	合格者数	合格率
一般	1,026 名	829 名	165 名	19.9%
登録講習修了者	131 名	123 名	32 名	26%
合計	1,157 名	952 名	197 名	20.6%

（7）「不動産キャリアパーソン資格登録制度」の推進

会員業者に従事する者の資質向上による消費者保護及び不動産取引に関与する消費者の知識の向上のため、「不動産キャリアパーソン資格登録制度」受講推進を図った。

今年度の受講申込者は 16 名。

（８）不動産業開業支援セミナーの開催

新入会員や開業予定者を対象としたセミナーを開催し、本会の組織・事業等及び法令等を理解・習得して頂き、会員業者・開業予定者・県民（消費者）の情報共有による信頼関係の構築を図った。

《令和７年度不動産業開業支援セミナー》

【青森会場】

開催日 令和７年６月６日（金）
場 所 青森市 県不動産会館
出席者 12 名

【八戸会場】

開催日 令和７年９月２３日（火・祝）
場 所 八戸市 ラピア
出席者 8 名

課題及び講師

- ・全宅連・宅建協会の組織事業について
〔専務理事 中井 芳隆〕
- ・全国賃貸不動産管理業協会の事業及び入会について
〔副会長 中野渡 健一〕
- ・ハトマーク支援機構について
〔一般社団法人ハトマーク支援機構 担当者〕
- ・開業資金の融資制度について
〔日本政策金融公庫国民生活事業融資課 担当者〕

（９）全宅管理青森県支部との合同研修会の開催

全宅管理青森県支部と共同して、賃貸管理業の適正化、法令改正情報、会員の資質の向上と育成並びに入会促進を目的にセミナーを開催した。

《賃貸不動産管理業合同研修会》

開催日 令和 7 年 10 月 3 日（金）

場 所 ホテル青森 「はなます」

出席者 88 名

課題及び講師

「1 億総おひとりさま時代到来～高齢者トラブル予防策～」

- ・新規に高齢者に貸さなくても、今いる入居者が必ず高齢者になる
- ・建物も家主も高齢になる
- ・困ったことが起こる前に、トラブルを避ける方法教えます！

〔合同会社あなたの隣り代表社員

司法書士 太田垣 章子 氏〕

公益事業3 情報提供事業

(1) 不動産関係法令の改正事項等の周知

- ① 宅地建物取引業法施行令及び宅地建物取引業法の解釈・運用の考え方の一部改正について
- ② 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律施行規則の一部を改正する省令について
- ③ 重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律について
- ④ 国土利用計画法に基づく土地取引の届出制度の様式変更について
- ⑤ 第217回国会で成立した宅地建物取引関連の主な法律について
- ⑥ 宅地建物取引業法施行令の一部改正について（港湾法）
- ⑦ 宅地建物取引業法施行令の一部改正について（森林法）
- ⑧ 「マンション標準管理者事務委託契約書」、「マンション標準管理委託契約書」、管理業者管理者方式を採用した場合における「マンション標準管理規約(書き換え表)」の策定・改正について
- ⑨ 宅地建物取引業法施行規則及び国土交通省関係住宅宿泊事業法施行規則の一部を改正する省令及び宅地建物取引業法施行規則の一部を改正する命令並びに宅地建物取引業法の解釈・運用の考え方の一部改正について
- ⑩ 「マンション管理業者の違反行為に対する監督処分の基準」の一部改正について
- ⑪ 国土利用計画法に基づく事後届出制の改正について
- ⑫ 業者票サイズの見直しについて

（２）不動産広告事前相談業務の実施

加盟事業者及び広告会社等からの不動産広告の制作・企画等に関する事前相談業務を行い、適正な不動産広告により県民（消費者）の利益を保護した。

令和７年度広告に関する相談件数

①相談者の別

会員	14
広告代理店	
その他	
合計	14

②相談項目の別

必要な表示事項	6
建築条件付き宅地	3
予告・シリーズ・企業広告	
公的な融資条件	
その他融資条件	
現地立て看板	
現況有姿分譲地	
景品類の提供	1
訂正広告の方法	
その他	7
合計	17

③広告媒体の別

新聞記事下	2
新聞案内	
雑誌	
新聞折込チラシ	11
パンフレット	
現地看板	
インターネット等	1
利用媒体未定	
合計	14

④対象物件の別

分譲宅地	4
分譲住宅	1
売地	
売家	4
貸家・貸地	5
分譲マンション	
中古マンション	
賃貸マンション	
現況有姿分譲地	
合計	14

⑤処理の別

団体事務局で対応	14
行政等相談指示	
合計	14

（３）不動産広告に関する関係法令の周知

景品表示法の規定に基づく「不動産の表示に関する公正競争規約」遵守のため、協会ホームページに掲載し周知徹底した。

（４）広報誌の発行及びホームページの運用

全宅保証青森本部と共同して、各種情報を収集するとともに、業界動向、関係法令の改正、業務関連知識等の周知を図るため、広報誌「宅建あおもり」の年６回（奇数月）発行とホームページへの掲載を継続した。また、メール登録をしている会員に「ハトマークニュース」を送信し、より速やかな情報提供を行った。

（５）レインズシステムの利用促進及び広報活動の実施

公益財団法人東日本不動産流通機構のサブセンターとして、ＩＰ型システムの利用促進を図った。

《令和７年度レインズシステムアクセス状況》

	令和７年度	令和６年度
物件登録件数	3,231 件	2,783 件
検 索 件 数	78,281 件	38,586 件
総アクセス数	107,258 件	89,314 件

（６）ハトマークサイトの利用促進

全宅連及び 47 都道府県協会が構築している物件情報サイト「ハトマークサイト」の利用促進を図る為、広報誌及びホームページでの周知に加え、より県民（消費者）に PR するため、バス広告し周知を行った。

《令和 7 年度ハトマークサイト青森アクセス状況》

	令和 7 年度	令和 6 年度
物件公開件数	1,719 件	1,715 件

公益事業 4 地域社会貢献事業

(1) 県内の各地域社会へ貢献する事業の推進

会員業者の協力のもと、地域に密着している業界の団体として、次の事業を各地域で実施した。

青森市 ……………寄附（陸奥湾を広域連携で守り育てるための事業）、
（女性の貧困対策事業）
クリーン作戦市民一掃きデー（スポーツ公園わくわく広場）
八戸市 ……………地域見守り事業、蕪島海岸清掃、町内会への加入促進事業
弘前市 ……………献血活動、カレンダー寄付事業
十和田市 ……………町内会への加入促進事業、道の駅奥入瀬ろまんパーク清掃
三沢市 ……………献血活動
むつ市 ……………河川清掃（新田名部川）

(2) 市町村との空き家・空き地の利活用等に関する協定の推進

市町村との空き家・空き地対策の一環として、青森県居住支援協議会と連携して空き家バンクとの情報提供を行うとともに、空き家等の利活用等に関する協定を推進した。

（３）不動産フェアの開催

不動産フェアの一環として 9 月 23 日の「不動産の日」に合わせて、県内において不動産無料相談や地域社会奉仕活動を以下のとおり開催した。

支部名	開催地区	実施日	活動名
青森支部	青森地区	令和 7 年 9 月 7 日	不動産無料相談会 宅建協会 PR 活動
八戸支部	八戸地区	令和 7 年 9 月 23 日	不動産無料相談会 宅建協会 PR 活動
つがる弘前支部	弘前地区	令和 7 年 9 月 6 日	献血活動 宅建協会 PR 活動
三十むつ支部	十和田地区	令和 7 年 9 月 23 日	道の駅奥入瀬ろまんパーク 清掃 宅建協会 PR 活動
	三沢地区	令和 7 年 12 月 3 日	献血活動 宅建協会 PR 活動
	下北むつ地区	令和 7 年 9 月 23 日	宅建協会 PR 活動

（４）「こどもレディス 110 番の店」等犯罪被害未然防止事業の推進

地域社会の子供と女性を犯罪から守るため、青森県警察本部と連携のうえ、会員業者の事務所を緊急避難場所とする事業を展開した。

今年度は、青森県警察本部が主催で開催した「子供・女性見守りスキルアップ研修会」（弘前市・むつ市）に参加し、犯罪被害未然防止事業の推進を行った。

（５）地域安全確保事業の推進

県不動産会館、八戸支部会館、弘前不動産会館に AED（自動体外式除細動器）を設置していることを PR し、県民（消費者）の緊急時に備えた。

（６）全宅連安心 R 住宅事業の推進

全宅連は、国土交通省が安全安心な既存住宅の流通促進のために創設した「安心 R 住宅制度」の事業団体として登録しており、会員業者が買取りリフォームを施したうえで、一定の条件を満たした物件に「全宅連安心 R 住宅」の標章を交付する制度の事業内容を周知した。

（７）空き家相談会の実施

県内８市において、空き家相談会を開催し、空き家の適正管理・利活用を推進するとともに、既存住宅の流通促進を図った。（相談員：宅建士、司法書士、建築士）

開催日	会場	場所	相談者数
令和７年１１月 １日	弘前市	ヒロロ	４名
令和７年１１月 １日	五所川原市	五所川原学習情報センター	６名
令和７年１１月 １日	むつ市	むつ来さまい館	３名
令和７年１１月 ２日	十和田市	市民交流プラザ トワーレ	０名
令和７年１１月 ３日	三沢市	三沢シティホテル	３名
令和７年１１月２２日	黒石市	わのまちセンター	２名
令和７年１１月２４日	青森市	アスパム	３名
令和７年１１月３０日	八戸市	はっち	１１名
合計			３２名

（８）はじめての一人暮らしガイドブックの教育機関への配付

青森県と連携し、県民（消費者）の住まいや住まい方に関する基礎的な知識や判断能力（リビングリテラシー）の向上を図るため、県内の全高校に対し、「はじめての一人暮らしガイドブック」（全宅連作成）の配付を行った。

Ⅱ その他の事業

1. 会員支援事業

(1) 規約違反被疑案件に対する適正な措置

不動産広告の規約違反被疑案件については「違反調査及び措置の手続きに関する規則」「東北地区不動産公正取引協議会違反調査等事務処理規程」に基づき、適切に業務を遂行した。規約違反被疑案件の措置件数は次のとおり。

令和7年度公正競争規約違反被疑案件措置状況

① 広告主の会員・非会員の別

会員	1
非会員	
合計	1

② 対象物件の別

分譲宅地	
分譲住宅	
売地	
売家	1
貸家・貸地	
分譲マンション	
中古マンション	
賃貸マンション	
現況有姿	
合計	1

③ 広告媒体の別

新聞記事下	1
新聞案内	
雑誌	
新聞折込チラシ	
パンフレット	
現地看板	
インターネット等	
その他	
合計	1

④ 措置結果

口頭注意	1
文書注意	
文書警告	
措置申請	
合計	1

⑤ 非会員の取扱い

協議会へ移送	
他団体へ移送	
行政庁へ移送	
合計	0

（２）研修受講済証明書の発行

毎年、全宅保証青森本部と共同で開催している「宅建業法第 64 条の 6 に基づく一定課程研修会」の受講証明書を、免許更新する会員業者について県知事宛に発行した。

（３）各種資格及び教育研修制度への円滑な対応

宅建業務に関連する各種資格及び教育研修制度について、会員業者に広報誌・ホームページ等を通じて周知を図った。

- ・ 宅地建物取引士資格試験に関する登録実務講習・登録講習
- ・ 不動産コンサルティング技能試験
- ・ 賃貸不動産経営管理士試験・講習
- ・ 宅建マイスター認定試験
- ・ 不動産実務セミナー

（４）提携大学との産学協調事業に対する円滑な対応

全宅連の産学協調事業について、会員業者に対し、ホームページを通じて周知を図った。

- ・ 明海大学不動産学部「企業推薦入学試験制度」

（５）全宅住宅ローンへの円滑な対応と周知

例年どおり、全宅住宅ローンの業務内容の周知を図った。

《令和 7 年度全宅住宅ローン申込状況【青森県内】》

今年度申込件数	9 件	今年度申込金額	263,200 千円
累計申込件数	850 件	累計申込金額	17,459,215 千円

（６）全国賃貸不動産管理業協会への入会促進及び管理業務の情報収集・周知

全宅連が設立した一般社団法人全国賃貸不動産管理業協会への入会促進を図るため、広報誌に事業内容を掲載し、管理業務について情報収集のうえ、会員業者に対し周知を図った。

また、新入会員には入会のチラシを送付し入会促進を図った。今年度は6名入会した。

《一般社団法人全国賃貸不動産管理業協会加入状況》

令和8年3月31日現在

青森	20名	つがる弘前	20名
八戸	17名	三十むつ	15名
		合計	72名

（７）宅建ファミリー共済の加盟促進

賃貸物件入居者向けの、家財・什器備品や入居物件や日常生活に関わる賠償責任の補償保険を取り扱うための宅建ファミリー共済の加盟促進を、会員業者に対して図った。

（８）宅建保証 CIZ あおもりの推奨

一般社団法人全国賃貸不動産管理業協会（全宅管理）推奨の CIZ 宅建保証が、「宅建保証 CIZ あおもり」として利用できることから、会員業者に対し周知を図った。

2. 共済加盟促進事業

（１）福祉共済事業の推進

会員業者及び会員事業所の従業者を対象とした、各種共済、保険等について周知及び加入促進を図った。

- ・がん保険制度
- ・宅地建物取引士賠償責任保険
- ・企業年金基金制度

Ⅲ 法人管理業務

(1) 入会促進業務

組織拡充のため、広報誌・ホームページを通じ、新入会員の加入促進に努めた。

(2) 入会者に対する入会審査の実施

入会審査基準に基づき、今年度の入会申込者 15 名（内従たる事務所 0・会員権承継 2）の入会審査を行い、申込者全ての入会を承認した。

《令和 7 年度入会及び退会状況》

支部	令和 7 年 3 月 末日会員数	入会者数	他支部か らの転入	退会者数	他支部へ の転出	令和 8 年 3 月 末日会員数
青森	159(13)	3(0) 【承継 1】	0(0)	9(2) 【承継 1】	0(0)	153(11)
八戸	129(13)	5(0) 【承継 1】	0(0)	6(0) 【承継 1】	0(0)	128(13)
つがる弘前	142(9)	5(0)	0(0)	8(0)	0(0)	139(9)
三十むつ	121(5)	2(0)	0(0)	6(0)	0(0)	117(5)
合計	551(40)	15(0) 【承継 2】	0(0)	29(2) 【承継 2】	0(0)	537(38)

() 内は準会員で内数

【承継】は内数

(3) 関係諸機関との連絡協調

宅地建物取引業の主管課である青森県県土整備部建築住宅課をはじめ、関連する県の課と緊密な連携を図るとともに官民一体となり、公共の福祉増進に寄与する為、下記事業に参画した。

- ・青森県居住支援協議会
- ・青森県消費者トラブル防止ネットワーク会議

- ・青森県住宅リフォーム推進協議会
- ・青森県都市計画審議会
- ・青森県建設系廃棄物適正処理推進会議
- ・青森県住宅政策検討委員会
- ・あおもりリビングスタイル推進委員会
- ・東北地区土地政策推進連携協議会
- ・国勢調査青森県協力者会議
- ・八戸市空家等対策会議

（４）適確な業務処理の推進

各種事業推進の円滑化を図るため、支部役職員を対象とした研修会を開催した。

《令和７年度 役職員研修会》

開催日 令和７年 11 月 7 日（金）

場 所 八戸市 グランドサンピア八戸

出席者 48 名

課題及び講師

- ・（株）東北宅建サポートセンターの事業等及び提携事業者の紹介
〔（株）東北宅建サポートセンター 事務局 遠藤 剛英 氏〕
〔全宅住宅ローン（株） 住宅ローン担当長 片野 健太郎 氏〕
〔ユーミーLA 少額短期保険（株）
本店営業部マネージャー 笹森 悌丞 氏〕

（５）支部統廃合後の取組み

統廃合した支部のサポートを行うため、今後の協会運営に関して検討を行った。